

人手不足関連特需

人手不足が深刻度を増している。TDB 景気動向調査（2017年3月調査）によると、正社員が「不足している」という企業は45.5%にのぼり、過去最高を更新した。また、非正社員についても29.5%となっており、2017年1月と並び過去最高となっている。

有効求人倍率や失業率などの雇用関連統計もバブル期並みの水準で推移するなか、従業員を確保・定着させる必要性から賃金の引き上げを実施する企業は年々増加している（帝国データバンク「2017年度の賃金動向に関する企業の意識調査」2017年2月14日発表）。他方、自社の業績拡大を理由として賃上げする企業は減少しており、このような賃上げ状況が長続きすることは難しいと考えざるを得ない。つまり、人手不足が企業活動における新たなリスク要因になっていると言えよう。

他方、設備投資の動機についても、人手不足が深刻化するにつれて、省力化・合理化を目的とした投資は増加している。IT関連やAI（人工知能）などを活用した人手不足に対応する商品・サービスを提供する企業に特需が生まれているのである。そこでは、自社が得意な分野を生かしつつ、他社と組むことで新たなイノベーションを起こしている。

また、人手不足が高水準で推移するなかで、広告や人材派遣業界では、求人広告や人材派遣へのニーズが急激に高まっているほか、「クライアントの人手不足感が強く、引き合いが多い」（経営コンサルタント）といった声も聞かれる。

人口が減少するなかで景気の上向き傾向とともに急速に進んだ人手不足。どうにかして従業員の不足を解消したいという課題を抱える企業が多くなれば、それをニーズとして捉え、課題解決に応えようとする企業も現れてくる。これは、日本経済のダイナミズムが依然として生きている証左と言えるのではないだろうか。

(撞球者)

大相撲、人気復活にみる取り組み

19年ぶりの日本人横綱の誕生、その新横綱・稀勢の里の奇跡の優勝で幕を閉じた大相撲3月場所は、大いに盛り上がった15日間だった。終盤戦に黒星を喫した際に大ケガを負い、休場は不可避と言われた稀勢の里。だが、彼は千秋楽で相撲史に残る逆転優勝を遂げ、新横綱という大きな重圧を背負いながら、見事に責務を果たした。優勝インタビューで人目もはばからず涙した姿に、感動を覚えたファンの方も多かったのではないだろうか。

そんな大相撲だが、日本相撲協会が3月31日、2016年度決算を承認したとのニュースを目にした。それによると、大相撲人気により入場券の売上げが好調で、2016年度は2期連続の黒字（経常増益）を達成。6場所中5場所で優勝力士が変わり、連日白熱した取り組みが多かったことなどで、全90日間の取り組みのうち、88日で満員御礼を記録したほか、巡業や関連グッズ販売も堅調だったことなどから、黒字幅も拡大したようだ。

公開されている2015年度の決算をみると、売上げに相当する経常収益は約115億円で、2.5億円の黒字。2016年度はこれらを上回ることから、業績面でみると、ここ数年で大相撲人気は確かなものになっているといえるだろう。

大相撲というと、筆者の年代ではウルフこと千代の富士から1990年代に始まった若貴ブームの記憶が強く残っている。特に、社会現象にまでなった若乃花、貴乃花の兄弟フィーバーぶりに当時は人気のすさまじさを感じていたが、今の相撲もそれに迫る人気ぶりのように思う。

2011年度には一連の不祥事などが続き、史上初めて3月場所の開催が中止され、来場者数も急減、経常収益は63億円まで落ち込むなど、相撲界にも厳しい冬の時代があった。

しかし、そこから日本相撲協会を中心として、強い力士を育てようとする各相撲部屋の取り組みで、魅力的な日本人力士が増加したこと、あるいはツイッターなどのSNSの積極活用、地域住民とのふれあいやファンサービスの機会増加などは、離れていたファンを取り戻すとともに、新たなファン層の開拓にもつながった。たとえば、相撲好きの女性を意味する「スー女」なる言葉が生まれ、力士にユニークなあだ名がつけられていることなどは、古き時代の相撲にはなかったことで、今っぽさを感じて興味深い。

一時の低迷、苦境に陥ったなかで、原点に立ち返り、本来の相撲の充実とファンを大事にする地道な取り組みで、人気、業績ともにV字回復を遂げた大相撲。2017年は4横綱時代が始まったことで、さらに人気は高まっていくだろう。次は両国国技館での5月場所、楽しみに待っているファンにどんな名勝負を見せてくれるか、注目したい。

(ina)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

新社会人の不安

4月が始まった。優しい日差しが心地よいこの季節は、多くの人にとって環境が変わる時期ではないだろうか。かくいう私も、昨春に社会人となり、環境と生活リズムの変化の大きさを実感させられた。学生の頃とは違い、毎朝決まった時間に起き、満員電車で揺られ、仕事をし、また満員電車で揺られ帰宅する。この生活を実際に送るのは容易ではなく、好きな時間に起き自由に行動していた大学生の頃を懐かしく思い出した。また仕事で壁にぶつかるたびに、これから社会人としてやっていけるのかと不安に思っていたことは記憶に新しい。しかし、日々の生活に慣れ、少しずつ仕事を覚えていくことで、いつの間にか不安はなくなり、仕事のやりがいや面白さを理解しはじめた。社会に飛び込んでから一年。月日の流れはとても早く、あっという間に一年が過ぎた気がする。

今年も多くの学生が社会人になった。文部科学省と厚生労働省による「平成28年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」(2月1日現在)では、大学生の就職内定率が90.6%と6年連続で前年同期を上回っており、調査開始以来同時期で最高を記録。大学と短期大学、高等専門学校を合わせた内定率は90.9%で、この割合も調査開始以来同時期で最高を記録している。就活生のなかには、一人で数十社からの内定を得た強者もあり、どの企業に入社しようかを悩んだ学生も少なくない。最終的に選んだ一社で充実した社会人生活を送ってほしいが、新社会人にはさまざまな不安があるようだ。

新社会人が不安に思っている事柄は十人十色だ。就職情報サイト大手である(株)マイナビの「新社会人白書2017」によると、「社会人になるにあたって不安に思っていること」の上位には、“職場での人間関係”や“仕事を覚えられるか”“毎朝起きて出社できるかどうか”などが上位にランクイン。新しい環境での生活を不安視している学生が多いことが分かった。これらの不安を取り除くために、個人の努力は当然として、学生を受け入れる企業側も不安解消に向けて歩み寄りが必要かもしれない。

正社員が不足していると感じる企業は過去最高となる45.5%で、企業の人手不足は深刻度を増している。企業にとって、新社会人が抱えている不安を取り除く施策を推し進めることは、新入社員の定着率を上げるだけでなく、これから就職活動をする学生へのアピールにも繋がる。

「不安」の解消が、新社会人にとっても企業にとっても有意義な結果になることを期待したい。

(週一焼肉)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

急増する個人向けカードローン

2017年3月16日、全国銀行協会（以下、全銀協）は、銀行の個人向けカードローンによる過剰融資の抑制に向けた申し合わせを行った。2016年末の国内銀行の個人向けカードローン残高は前年比9.9%増の5兆4,377億円と大幅に増加した。同残高は、日本銀行による“異次元”の金融緩和政策が始まった2013年以降、10%前後の増加が続いており、5年前の1.70倍にまで膨らんだ。

この間、個人向け住宅ローン残高も増加を続けたが、5年前の1.17倍にとどまる。日銀の金融緩和で住宅ローンなどの貸出金利が低下するなか、高い利ざやが期待できるカードローン向けの貸出が急増した様子が見える。

また、2016年9月には、日本弁護士会連合会が金融庁に向けて「銀行等による過剰貸付の防止を求める意見書」を提出するなど、問題意識は広がりを見せている。

かつて消費者金融を中心に起こった多重債務問題に対しては、改正貸金業法において個人の借入残高が年収の3分の1を超える貸付を原則禁止する規制などが導入された。

一方、銀行による消費者向け貸付は、改正貸金業法の適用対象外となっている。そこで、顧客保護やリスク管理などの観点から、銀行についても改正貸金業法の対象となる貸金業者と同様の体制整備が求められた。そのため、全銀協は会員銀行に対して、金融仲介機能を担う銀行の社会的使命を改めて認識し、引き続き健全な消費者金融市場の形成に資するよう努めていくことを目的に、申し合わせを行うことに至ったのである。

今回の申し合わせでは、銀行は、1) 入口となる貸付審査の強化、2) 年収に対する借入の状況と信用保証会社による代弁率の分析等を通じた顧客管理の徹底、3) 顧客の定期的な信用状況の管理、4) 配慮に欠けた広告・宣伝の抑制、などがポイントとなる。

経済の成長に健全な金融機能は欠かせない。一方で、銀行のカードローン貸付の増加は、“異次元”金融緩和の副作用ともいえる。今後は、今回の申し合わせによる業界としての取り組みを通じた成果が求められよう。

(撞球者)